



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <https://www.tohobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 佐藤 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 金成 倫 (TEL) 024-523-3131
 定時株主総会開催予定日 2023年6月26日 配当支払開始予定日 2023年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	58,703	△2.5	6,699	△34.4	4,493	△33.5
2022年3月期	60,227	3.3	10,217	—	6,753	—

(注) 包括利益 2023年3月期 162百万円(△95.1%) 2022年3月期 3,295百万円(98.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	17.82	—	2.3	0.1	11.4
2022年3月期	26.79	—	3.5	0.1	16.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 30百万円 2022年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,613,120	191,012	2.8	757.81
2022年3月期	7,135,413	192,740	2.7	764.67

(参考) 自己資本 2023年3月期 191,012百万円 2022年3月期 192,740百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△759,846	△49,661	△1,903	1,984,960
2022年3月期	502,097	△44,368	△1,273	2,796,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	1,764	26.1	0.9
2023年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	1,764	39.2	0.9
2024年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		33.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	△4.8	4,000	0.3	2,700	7.4	10.71
通期	59,400	1.2	8,000	19.4	5,300	18.0	21.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12頁「3. 連結財務諸表及び主な注記(6) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	252,500,000株	2022年3月期	252,500,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	443,640株	2022年3月期	443,385株
② 期末自己株式数	2023年3月期	252,056,473株	2022年3月期	252,056,732株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料13ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	50,293	△2.5	6,104	△31.8	4,573	△26.0
2022年3月期	51,598	3.3	8,950	—	6,181	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2023年3月期	18.14		—			
2022年3月期	24.52		—			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,596,917	179,236	2.7	711.09
2022年3月期	7,121,876	181,765	2.6	721.12

(参考) 自己資本 2023年3月期 179,236百万円 2022年3月期 181,765百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して計算しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	△5.8	4,200	10.0	3,100	15.3	12.29
通 期	51,000	1.4	7,900	29.4	5,700	24.6	22.61

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績・財政状態の概況	
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	4～5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8～9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10～11
(5) 継続企業的前提に関する注記	12
(6) 会計方針の変更	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	
(セグメント情報)	12～13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	14～16
(2) 損益計算書	17～18
(3) 株主資本等変動計算書	19～20
(参考資料)	
2022年度決算説明資料	21～37

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績

①当期の経営成績

当連結会計年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益の減少を主因として、前年度比15億24百万円減少し587億3百万円となりました。

経常費用は、投資信託解約損の増加などにより、前年度比19億93百万円増加し520億3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比35億18百万円減少の66億99百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少に伴い前年度比22億59百万円減少し44億93百万円となりました。

業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、預金保険料の引下げおよびコスト構造改革の進展により経費が減少したものの、投資信託解約損の計上により、前年度比22億48百万円減少し100億49百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の国内基準による連結自己資本比率は、貸出金等のリスクアセット増加により、前年度末比0.29%低下し9.36%となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

○銀行業

経常収益は、貸出金利息、役務取引等収益およびその他業務収益の減少を主因として、前年度比13億4百万円減少し502億93百万円となりました。また、セグメント利益は、投資信託解約損の増加などにより前年度比28億45百万円減少し61億4百万円となりました。

○証券業

経常収益は、海外金利上昇などマーケット環境の影響による売上高の減少により、前年度比7億79百万円減少し7億28百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の減少に伴い前年度比7億12百万円減少し△2億42百万円となりました。

○リース業

経常収益は、売上金の増加により、前年度比3億93百万円増加し75億23百万円となりました。また、セグメント利益は、経常収益の増加により前年度比1億48百万円増加し6億61百万円となりました。

○信用保証業

経常収益は、売上金の増加により、前年度比6百万円増加し18億16百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少などにより前年度比65百万円増加し16億45百万円となりました。

○その他

経常収益は、グループ会社の業務収益増加などにより、前年度比1億98百万円増加し28億59百万円となりました。また、セグメント利益は、与信関係費用の減少および経費の減少などにより前年度比1億50百万円増加し9億65百万円となりました。

②今後の見通し

2024年3月期の連結ベースでの業績見通しにつきましては経常収益594億円、経常利益は80億円、親会社株主に帰属する当期純利益は53億円を見込んでおります。

次期業績見通し（連結ベース）

（単位：億円）

	2023年3月期実績 (A)	2024年3月期業績見通し (B)	増減額 (B-A)
経常収益	587	594	7
経常利益	66	80	13
当期純利益	44	53	8

(2) 財政状態

①主要勘定（連結ベース）

A. 預金・譲渡性預金等

預金は、公金預金が減少したものの、個人預金・法人預金が引続き順調に推移したことにより前年度末比287億円増加し5兆7,693億円となりました。

また、譲渡性預金を含む総預金では、公金預金の譲渡性預金が減少したことにより前年度末比185億円減少し6兆1,896億円となりました。

B. 貸出金

お客さまのニーズに幅広く積極的にお応えした結果、前年度末比2,404億円増加し3兆9,080億円となりました。

C. 有価証券

金融市場の変動に耐えうる安定的な収益確保のため、有価証券のポートフォリオ再構築に取り組んだ結果、前年度末比411億円増加し5,634億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少および新型コロナウイルス関連の借入金の減少等により7,598億円の支出超過となりました。前連結会計年度との比較では、借入金の減少を主因として支出が1兆2,619億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったこと等から496億円の支出超過となりました。前連結会計年度との比較では、有価証券の売却・償還による収入の減少等により支出が52億円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により19億円の支出超過となり、前連結会計期間との比較では、支出が6億円増加しました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前年度末比8,114億円減少し、1兆9,849億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性の確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元を努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、上記基本方針と当期の業績等を総合的に勘案し、当初予想の通り1株当たり3円50銭とし、すでにお支払させていただいております中間配当金1株当たり3円50銭と合わせ、年間7円として定時株主総会に付議させていただき予定であります。

次期配当金につきましては、上記基本方針を踏まえ、1株当たり年間7円（うち中間配当金3円50銭）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,797,310	1,986,222
買入金銭債権	12,205	12,741
商品有価証券	524	17
金銭の信託	7,850	8,750
有価証券	522,325	563,428
貸出金	3,667,632	3,908,036
外国為替	1,407	2,445
リース債権及びリース投資資産	12,521	12,309
その他資産	75,751	72,546
有形固定資産	34,621	36,111
建物	9,855	10,025
土地	18,723	18,007
リース資産	331	318
建設仮勘定	1,727	2,126
その他の有形固定資産	3,983	5,634
無形固定資産	9,147	12,302
ソフトウェア	1,258	1,009
その他の無形固定資産	7,889	11,293
退職給付に係る資産	1,124	2,692
繰延税金資産	12,055	14,249
支払承諾見返	8,323	7,748
貸倒引当金	△27,388	△26,482
資産の部合計	7,135,413	6,613,120
負債の部		
預金	5,740,536	5,769,321
譲渡性預金	467,640	420,317
借入金	685,497	176,571
外国為替	132	154
信託勘定借	4,555	5,895
その他負債	31,997	38,341
退職給付に係る負債	288	141
睡眠預金払戻損失引当金	413	353
偶発損失引当金	370	434
ポイント引当金	210	213
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	510	572
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,041
支払承諾	8,323	7,748
負債の部合計	6,942,672	6,422,107

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	152,204	155,160
自己株式	△145	△145
株主資本合計	189,231	192,187
その他有価証券評価差額金	3,842	△1,283
土地再評価差額金	△422	△775
退職給付に係る調整累計額	88	884
その他の包括利益累計額合計	3,509	△1,174
純資産の部合計	192,740	191,012
負債及び純資産の部合計	7,135,413	6,613,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	60,227	58,703
資金運用収益	33,471	32,832
貸出金利息	26,726	25,918
有価証券利息配当金	4,016	4,088
コールローン利息及び買入手形利息	40	48
預け金利息	2,687	2,774
その他の受入利息	△0	2
信託報酬	0	0
役務取引等収益	15,112	14,142
その他業務収益	9,746	8,774
その他経常収益	1,896	2,952
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,896	2,952
経常費用	50,009	52,003
資金調達費用	258	634
預金利息	218	201
譲渡性預金利息	34	37
コールマネー利息及び売渡手形利息	△5	△23
債券貸借取引支払利息	—	411
借入金利息	9	7
その他の支払利息	1	△0
役務取引等費用	5,188	5,158
その他業務費用	7,071	8,597
営業経費	34,084	32,831
その他経常費用	3,407	4,782
貸倒引当金繰入額	2,123	1,856
貸出金償却	96	48
その他の経常費用	1,186	2,878
経常利益	10,217	6,699
特別利益	67	695
固定資産処分益	67	659
その他の特別利益	—	36
特別損失	562	331
固定資産処分損	164	176
減損損失	398	155
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	9,722	7,063
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,993
法人税等調整額	319	△423
法人税等合計	2,969	2,570
当期純利益	6,753	4,493
親会社株主に帰属する当期純利益	6,753	4,493

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,753	4,493
その他の包括利益	△3,458	△4,331
その他有価証券評価差額金	△4,978	△5,126
退職給付に係る調整額	1,520	795
包括利益	3,295	162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,295	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	147,089	△145	184,116
会計方針の変更による累積的影響額			△680		△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	146,408	△145	183,435
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260		△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益			6,753		6,753
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			302		302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,795	△0	5,795
当期末残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	191,386
会計方針の変更による累積的影響額					△680
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,821	△119	△1,431	7,270	190,706
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260
親会社株主に帰属する当期純利益					6,753
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,978	△302	1,520	△3,760	△3,760
当期変動額合計	△4,978	△302	1,520	△3,760	2,034
当期末残高	3,842	△422	88	3,509	192,740

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	152,204	△145	189,231
当期変動額					
剰余金の配当			△1,890		△1,890
親会社株主に帰属する当期純利益			4,493		4,493
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			352		352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,955	△0	2,955
当期末残高	23,519	13,653	155,160	△145	192,187

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,842	△422	88	3,509	192,740
当期変動額					
剰余金の配当					△1,890
親会社株主に帰属する当期純利益					4,493
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,126	△352	795	△4,683	△4,683
当期変動額合計	△5,126	△352	795	△4,683	△1,728
当期末残高	△1,283	△775	884	△1,174	191,012

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,722	7,063
減価償却費	2,290	2,454
減損損失	398	155
貸倒引当金の増減(△)	△898	△905
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,894	△1,714
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△124	△60
偶発損失引当金の増減(△)	55	64
ポイント引当金の増減額(△は減少)	16	3
資金運用収益	△33,471	△32,832
資金調達費用	258	634
有価証券関係損益(△)	△188	1,189
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△1	△1
為替差損益(△は益)	△835	△1,258
固定資産処分損益(△は益)	0	△628
商品有価証券の純増(△)減	△506	506
貸出金の純増(△)減	113,499	△240,403
預金の純増減(△)	△43,940	28,784
譲渡性預金の純増減(△)	126,866	△47,323
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	262,229	△508,926
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	268	△323
コールローン等の純増(△)減	△240	△536
外国為替(資産)の純増(△)減	158	△1,037
外国為替(負債)の純増減(△)	△92	21
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	488	211
信託勘定借の純増減(△)	1,016	1,339
資金運用による収入	34,129	33,368
資金調達による支出	△292	△655
その他	37,920	3,705
小計	504,830	△757,104
法人税等の支払額	△2,782	△2,810
法人税等の還付額	49	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	502,097	△759,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△234,712	△171,762
有価証券の売却による収入	107,282	63,613
有価証券の償還による収入	85,484	65,847
金銭の信託の増加による支出	△2,200	△2,100
金銭の信託の減少による収入	5,100	1,700
有形固定資産の取得による支出	△2,678	△4,180
有形固定資産の売却による収入	745	1,196
無形固定資産の取得による支出	△3,389	△3,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,368	△49,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,260	△1,890
リース債務の返済による支出	△13	△13
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,273	△1,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,462	△811,410
現金及び現金同等物の期首残高	2,339,909	2,796,371
現金及び現金同等物の期末残高	2,796,371	1,984,960

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

(7) 追加情報

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定

新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定については、当連結会計年度第2四半期の四半期報告書における(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に関する一定の仮定」に記載した内容から重要な変更を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、当行の取締役会において定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、当行および連結子会社8社で構成され、銀行業務を中心に証券業務、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務及びそれに付随する業務等を行っております。

「証券業」は主に証券業務、「リース業」は、物品のリース・割賦販売業務、「信用保証業」は金融関連業務としての信用保証業務を行っております。

また、2022年8月2日に新たに設立した「株式会社東邦コンサルティングパートナーズ」をセグメント上はコンサルティング業として、「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	証券業	リース業	信用保証業				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	48,907	727	6,922	842	1,328	58,729	△25	58,703
セグメント間の内部経常収益	1,386	0	600	974	1,530	4,492	△4,492	—
計	50,293	728	7,523	1,816	2,859	63,221	△4,517	58,703
セグメント利益	6,104	△242	661	1,645	965	9,134	△2,435	6,699
セグメント資産	6,596,917	5,811	18,204	12,258	12,402	6,645,594	△32,474	6,613,120
セグメント負債	6,417,680	2,591	14,102	7,567	5,448	6,447,390	△25,282	6,422,107
その他の項目								
減価償却費	2,247	7	114	0	48	2,418	36	2,454
資金運用収益	33,964	1	397	288	673	35,324	△2,491	32,832
資金調達費用	626	—	40	—	0	667	△33	634
減損損失	139	15	—	—	—	155	—	155
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,955	0	29	—	1	7,987	197	8,184

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. なお、2022年8月2日付で新規設立し、連結子会社とした株式会社東邦コンサルティングパートナーズはコンサルティング業として「その他」に含めております。
4. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△2,435百万円は、セグメント間取引消去△2,431百万円等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△32,474百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△25,282百万円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額36百万円は、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件に係る減価償却費の調整額等であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△2,491百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、リース業セグメントが、他のセグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	757円81銭
1株当たり当期純利益金額	17円82銭

- (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	191,012
純資産の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	191,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	252,056

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,493
普通株式に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	4,493
普通株式の期中平均株式数	千株	252,056

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年5月12日)別途開示いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入および業績連動型報酬の支給基準見直しに関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,796,810	1,985,578
現金	46,445	43,710
預け金	2,750,364	1,941,867
買入金銭債権	9,540	9,860
商品有価証券	524	17
商品地方債	524	17
金銭の信託	5,450	5,450
有価証券	523,951	564,806
国債	106,221	114,212
地方債	118,825	143,076
社債	123,518	137,975
株式	40,908	37,702
その他の証券	134,477	131,839
貸出金	3,676,272	3,917,160
割引手形	3,070	3,877
手形貸付	63,345	69,463
証書貸付	3,426,536	3,643,976
当座貸越	183,321	199,842
外国為替	1,407	2,445
外国他店預け	1,407	2,445
その他資産	69,168	65,184
未決済為替貸	221	316
前払費用	192	223
未収収益	2,911	2,896
金融派生商品	6,414	7,592
金融商品等差入担保金	817	214
その他の資産	58,612	53,940
有形固定資産	34,056	35,548
建物	9,710	9,886
土地	18,723	18,007
リース資産	424	474
建設仮勘定	1,719	2,118
その他の有形固定資産	3,479	5,061
無形固定資産	9,017	12,175
ソフトウェア	1,140	930
その他の無形固定資産	7,877	11,245
前払年金費用	1,060	1,362
繰延税金資産	11,269	13,859
支払承諾見返	8,323	7,748
貸倒引当金	△24,978	△24,278
資産の部合計	7,121,876	6,596,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	5,748,937	5,776,961
当座預金	406,678	363,911
普通預金	4,076,871	4,185,671
貯蓄預金	53,534	50,741
通知預金	3,851	3,019
定期預金	1,142,995	1,115,128
定期積金	11	—
その他の預金	64,994	58,489
譲渡性預金	474,640	427,317
借入金	682,600	174,300
借入金	682,600	174,300
外国為替	132	154
売渡外国為替	50	41
未払外国為替	82	112
信託勘定借	4,555	5,895
その他負債	17,523	22,332
未決済為替借	227	176
未払法人税等	1,034	1,327
未払費用	2,670	2,691
前受収益	1,230	1,191
給付補填備金	0	—
金融派生商品	4,093	5,545
金融商品等受入担保金	2,489	5,328
リース債務	432	489
資産除去債務	246	264
その他の負債	5,099	5,318
退職給付引当金	281	—
睡眠預金払戻損失引当金	413	353
偶発損失引当金	370	434
ポイント引当金	138	141
再評価に係る繰延税金負債	2,193	2,041
支払承諾	8,323	7,748
負債の部合計	6,940,110	6,417,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	142,056	145,091
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	132,190	135,226
別途積立金	124,600	128,600
繰越利益剰余金	7,590	6,626
自己株式	△145	△145
株主資本合計	179,083	182,118
その他有価証券評価差額金	3,104	△2,106
土地再評価差額金	△422	△775
評価・換算差額等合計	2,682	△2,882
純資産の部合計	181,765	179,236
負債及び純資産の部合計	7,121,876	6,596,917

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	51,598	50,293
資金運用収益	34,417	33,964
貸出金利息	26,680	25,880
有価証券利息配当金	5,009	5,259
コールローン利息	40	48
預け金利息	2,686	2,773
その他の受入利息	△0	2
信託報酬	0	0
役務取引等収益	13,934	13,045
受入為替手数料	3,642	3,366
その他の役務収益	10,291	9,679
その他業務収益	1,368	345
外国為替売買益	354	—
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	531	166
金融派生商品収益	476	167
その他の業務収益	6	10
その他経常収益	1,877	2,938
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	656	1,783
金銭の信託運用益	20	17
その他の経常収益	1,200	1,136
経常費用	42,648	44,189
資金調達費用	249	626
預金利息	218	201
譲渡性預金利息	34	37
コールマネー利息	△5	△23
債券貸借取引支払利息	—	411
その他の支払利息	0	△0
役務取引等費用	6,129	6,008
支払為替手数料	405	253
その他の役務費用	5,723	5,754
その他業務費用	492	1,590
外国為替売買損	—	370
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	341	458
国債等債券償還損	—	728
国債等債券償却	149	32
営業経費	32,474	31,259
その他経常費用	3,302	4,704
貸倒引当金繰入額	2,191	1,878
株式等売却損	307	651
株式等償却	245	1,278
その他の経常費用	557	896
経常利益	8,950	6,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	67	695
固定資産処分益	67	659
その他の特別利益	—	36
特別損失	558	315
固定資産処分損	159	176
減損損失	398	139
税引前当期純利益	8,459	6,484
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,406
法人税等調整額	212	△495
法人税等合計	2,277	1,911
当期純利益	6,181	4,573

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△2,991	137,473
会計方針の変更による累積的影響額							△641	△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	130,600	△3,633	136,832
当期変動額								
別途積立金の積立								—
別途積立金の取崩						△6,000	6,000	
剰余金の配当							△1,260	△1,260
当期純利益							6,181	6,181
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							302	302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6,000	11,224	5,224
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	174,501	8,202	△119	8,082	182,583
会計方針の変更による累積的影響額		△641				△641
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	173,859	8,202	△119	8,082	181,941
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,260				△1,260
当期純利益		6,181				6,181
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		302				302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,097	△302	△5,400	△5,400
当期変動額合計	△0	5,224	△5,097	△302	△5,400	△176
当期末残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	124,600	7,590	142,056
当期変動額								
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
別途積立金の取崩								—
剰余金の配当							△1,890	△1,890
当期純利益							4,573	4,573
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							352	352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	4,000	△964	3,035
当期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	128,600	6,626	145,091

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
会計方針の変更による累積的影響額		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△145	179,083	3,104	△422	2,682	181,765
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,890				△1,890
当期純利益		4,573				4,573
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		352				352
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,211	△352	△5,564	△5,564
当期変動額合計	△0	3,035	△5,211	△352	△5,564	△2,528
当期末残高	△145	182,118	△2,106	△775	△2,882	179,236

(参考資料)

2 0 2 2 年 度 決 算 説 明 資 料

【単体決算概要】

1. 損益の状況

[減収減益決算]

- (1) 貸出金利息、役務取引等収益の減少を主因として、**経常収益は減収**となりました。
- (2) 預金保険料の引下げおよびコスト構造改革の推進により経費は減少しましたが、海外金利上昇などマーケットの急激な変動にともなう外貨調達コストの増加に加え、将来の安定的な収益確保に向けた投資信託解約損・外国債券売却損を計上したことなどから**当期純利益は減益**となりました。

2. 業績等の状況

- (1) 個人預金・法人預金が引続き順調に推移しましたが、公金預金等の減少により**総預金は前年度末比減少(△0.3%)**しました。
- (2) お客様のニーズに幅広く積極的にお応えした結果、**貸出金(含む私募債)は前年度末比増加(+6.2%)**しました。
- (3) **自己資本比率は連結で9.36%、単体で8.86%**と引続き十分な水準を**維持**しております。
- (4) **金融再生法開示債権の総与信に対する比率は1.24%**と低い水準を維持し、**健全性を確保**しております。



すべてを地域のために

東邦銀行

I. 2022年度決算ダイジェスト

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	
			前年度比
(1) 経常収益	51,598	50,293	△ 1,304
うち貸出金利息	26,680	25,880	△ 800
うち有価証券利息配当金	5,009	5,259	250
うち役員取引等収益	13,934	13,045	△ 888
うち有価証券売却益	1,188	1,950	762

(1) 経常収益 502億93百万円
 <前年度比 △13億4百万円(△2.5%)>

貸出金利息、役員取引等収益の減少を主因として、経常収益は減収となりました。

コア業務粗利益 ①	42,810	40,183	△ 2,626
資金利益	34,168	33,338	△ 830
うち投資信託解約損益分(※)	△ 797	△ 1,117	△ 319
役員取引等利益	7,804	7,037	△ 767
その他業務利益(除く国債等債券関係損益)	836	△ 192	△ 1,028
経費(△) ②	31,865	30,793	△ 1,071
うち人件費(△)	15,827	15,784	△ 43
うち物件費(△)	13,991	12,951	△ 1,039

(2) コア業務純益 93億円89百万円
 <前年度比 △15億55百万円(△14.2%)>

預金保険料の引下げおよびコスト構造改革の進展により経費は減少しましたが、海外マーケットの急激な変動に伴う外貨調達コストの増加に加え、将来の安定的な収益確保に向けた投資信託解約損の計上により、コア業務純益は減益となりました。

(2) コア業務純益 (①-②)	10,944	9,389	△ 1,555
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	11,742	10,507	△ 1,235

有価証券関係損益	162	△ 1,181	△ 1,344
国債等債券関係損益	39	△ 1,052	△ 1,092
うち投資信託解約損益分(※)	-	△ 728	△ 728
うち外国債券売却損分(※)	△ 234	△ 433	△ 199
株式等関係損益	103	△ 146	△ 250
金銭の信託運用損益	20	17	△ 2
与信関係費用(△) (A+B-C)	2,311	2,293	△ 18
一般貸倒引当金繰入額(△) (A)	510	△ 333	△ 844
不良債権処理額(△) (B)	1,801	2,627	826
うち個別貸倒引当金繰入額(△)	1,681	2,211	530
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	0	0
その他臨時損益	153	189	35

(3) 経常利益 61億4百万円
 <前年度比 △28億45百万円(△31.8%)>

海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として、回復の見込めない投資信託の解約および外国債券の売却により国債等債券関係損益が減少し、経常利益も減益となりました。

(3) 経常利益	8,950	6,104	△ 2,845
特別損益	△ 490	379	870
税引前当期純利益	8,459	6,484	△ 1,975
税金費用(△)	2,277	1,911	△ 366

(4) 当期純利益 45億73百万円
 <前年度比 △16億8百万円(△26.0%)>

(4) 当期純利益	6,181	4,573	△ 1,608
【参考】	(単位：百万円)		
顧客向けサービス業務利益	1,860	1,542	△ 317

お客さまのお取引を通じた業務利益は、前年度比減益となりましたが、前年に引き続き黒字となりました。

(注) 顧客向けサービス業務利益= 預貸金利益(貸出金平残×預貸金利回り差)+役員取引等利益-営業経費(経費+退職給付関連費用)

(※) 2022年度 将来の安定的な収益確保に向けた投資信託解約・外国債券売却

投資信託解約損益 外国債券売却損 (合計)	△ 2,278	投資信託解約損益 (合計)	△ 1,845	資金利益(有価証券利息配当金) …投資信託分配金相当額	△ 1,117
		外国債券売却損	△ 433	国債等債券関係損益(債券償還損) …上記分配金超過分	△ 728

2. 配当方針

(1) 2022年度配当予想

2022年度の業績等を総合的に勘案し、当期末の1株当たり配当金は、当初予想のとおり**3円50銭**とさせていただきます。なお、**年間では7円**となります。

(2) 2023年度配当予想

2023年度の配当予想は株主還元方針(注)を踏まえ、**1株当たり年間7円(うち中間配当金3円50銭)**とさせていただきます予定です。

(注) 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。それを前提としたうえで、安定配当6円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

	年間	中間	期末
2021年度 配当実績	7.00円	3.00円	4.00円
2022年度 配当予想	7.00円	3.50円	3.50円
(直近配当予想)	7.00円	3.50円	3.50円
2023年度 配当予想	7.00円	3.50円	3.50円

3. 2023年度業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	
		前年度比	
経常収益	502	510	7
資金利益	333	355	21
役員取引等利益	70	79	9
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	△1	△3	△1
経費(△)	307	337	29
コア業務純益	93	93	△0
有価証券関係損益	△11	△3	8
与信関係費用(△)	22	15	△7
その他臨時損益	1	5	3
経常利益	61	79	18
特別損益	3	△2	△6
税引前当期純利益	64	76	12
税金費用(△)	19	19	0
当期純利益	45	57	11

2023年度の単体業績予想は、以下の要因により**増収増益**を見込んでおります。

なお、本業の利益となる**コア業務純益は前年度と同水準**となる見込みです。

【経常収益】

事業性貸出の増強、コンサルティング営業推進による役員取引等利益の増加などにより経常収益は**510億円(前年度比+7億円)**となる見通しです。

【コア業務純益】

基幹系システムの移行に伴い経費は大幅に増加する見込みですが、事業性融資、役員取引の推進によるトップラインの強化に加え、ポートフォリオの改善による有価証券利息配当金の増加を見込み、**前年度と同水準の93億円**を確保する見通しです。

【経常利益・当期純利益】

伴走支援強化による与信関係費用の減少に加え、投資信託解約損の減少による有価証券関係損益の改善を見込み、**経常利益79億円(前年度比+18億円)**、**当期純利益57億円(前年度比+11億円)**となる見通しです。

【連結】

(単位：億円)

	2022年度	2023年度	
		前年度比	
経常収益	587	594	7
コア業務純益	100	100	0
経常利益	66	80	13
親会社株主に帰属する当期純利益	44	53	8

2023年度の連結業績予想は、上記単体の要因により**増収増益**を見込んでおります。

なお、本業の利益となる**コア業務純益は前年度と同水準**となる見込みです。

4. 業績の状況(末残)【単体】

(1) 総預金(譲渡性預金含む)、総預かり資産

A. 総預金 6兆2,042億円 <前年度末比△192億円(△0.3%)>

個人預金・法人預金が引続き順調に推移(+1,054億円)しましたが、**公金預金**等の減少により前年度末比192億円減少(△0.3%)しました。

B. 預かり資産 4,563億円 <前年度末比△41億円(△0.9%)>

生命保険の残高減少等により前年度末比41億円減少(△0.9%)しました。

《総預金》

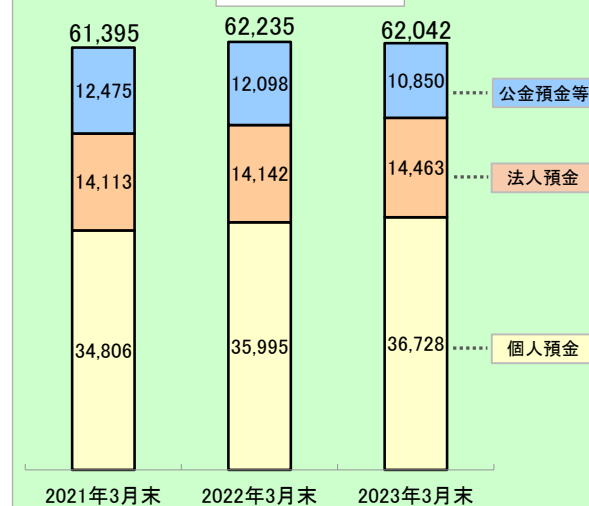
個人預金・法人預金増加、公金預金等減少

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末比
総預金	62,042	△192
個人預金	36,728	733
法人預金	14,463	320
公金預金等	10,850	△1,247

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預金の推移



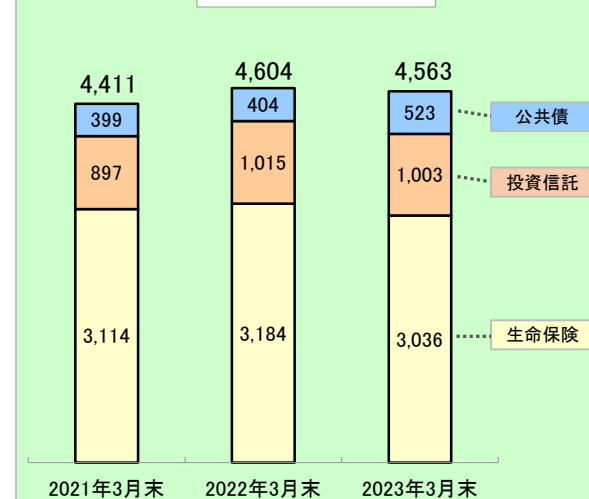
《預かり資産》

生命保険・投資信託減少、公共債増加

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末比
預かり資産	4,563	△41
生命保険	3,036	△148
投資信託	1,003	△11
公共債	523	118

預かり資産の推移



C. 総預かり資産 6兆6,605億円 <前年度末比 △234億円(△0.4%)>

総預金と預かり資産を合計した総預かり資産は、主に公金預金等の減少により、前年度末比234億円減少(△0.4%)しました。

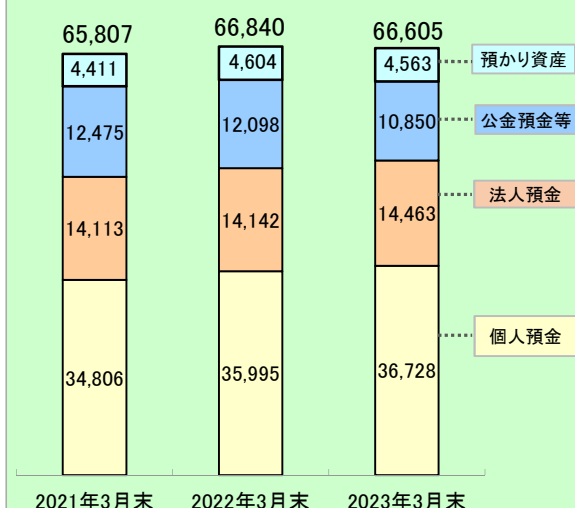
≪総預かり資産(総預金+預かり資産)≫
公金預金等・預かり資産減少

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末比
	2023年3月末	2022年3月末	
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	66,605	66,840	△234
総預金	62,042	62,234	△192
預かり資産	4,563	4,604	△41

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



(2) 貸出金(含む私募債)

貸出金(含む私募債) 3兆9,750億円 <前年度末比 +2,313億円(+6.2%)>

お客さまのニーズに幅広く積極的にお応えした結果、前年度末比2,313億円増加(+6.2%)しました。

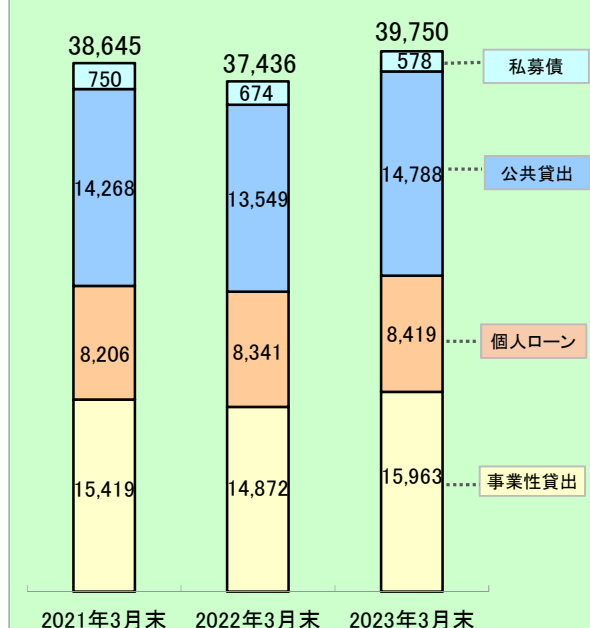
≪貸出金(含む私募債)≫

事業性貸出・個人ローン・公共貸出増加、私募債減少

(単位:億円)

	2023年3月末		2022年3月末比
	2023年3月末	2022年3月末	
貸出金(含む私募債)	39,750	37,436	2,313
貸出金	39,171	37,752	2,408
事業性貸出	15,963	14,872	1,090
個人ローン	8,419	8,341	78
公共貸出	14,788	14,539	1,239
私募債	578	674	△95

貸出金(含む私募債)の推移



(3) 有価証券

有価証券 5,648億円 <前年度末比 +408億円(+7.8%)>

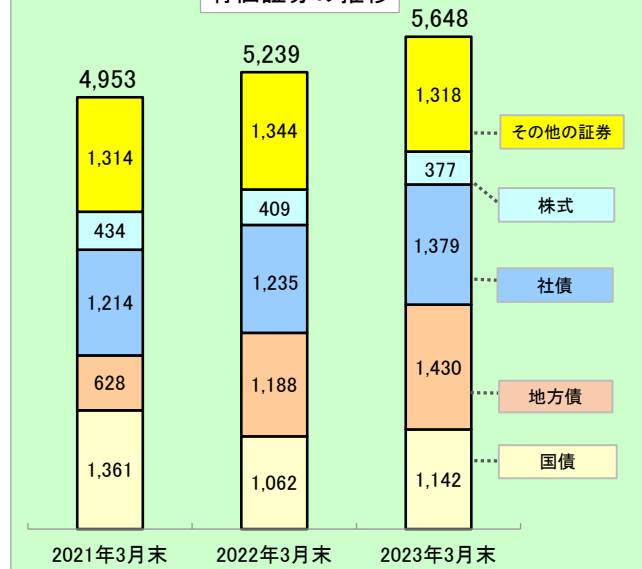
海外金利上昇などマーケットの急激な変動への対応として回復の見込めない投資信託を解約するとともに政策保有株式の持合い解消を進める一方で、安定的な利息配当確保のため、国債・地方債・社債を増加させ、期末残高は前年度末比408億円増加(+7.8%)しました。

《有価証券》

(単位:億円)

	2023年3月末	2022年3月末比
有価証券	5,648	408
国債	1,142	79
地方債	1,430	242
社債	1,379	144
株式	377	△32
その他の証券	1,318	△26

有価証券の推移



5. 自己資本比率【連結・単体】

連結自己資本比率 9.36% <前年度末比 △0.29%>

連結自己資本比率は9.36%と、貸出金の増加を主因としたリスクアセットの増加により前年度末比0.29%低下しましたが、引続き十分な水準を維持しております。

【国内基準】

(単位:億円)

		2023年3月末	2022年3月末比
連 結	自己資本(A)	1,892	0
	リスクアセット等(B)	20,210	624
	自己資本比率(A÷B)	9.36%	△0.29%
単 体	自己資本(C)	1,787	3
	リスクアセット等(D)	20,152	626
	自己資本比率(C÷D)	8.86%	△0.26%

6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)【単体】

金融再生法開示債権 494億円 <前年度末比 +3億円>
 (総与信に対する比率 1.24% <前年度末比 Δ0.06%>)

総与信に対する比率は1.24%と引続き低い水準になっております。

【参考】部分直接償却を実施した場合 381億円 <前年度末比 +14億円>
 (総与信に対する比率 0.95% <前年度末比 Δ0.03%>)
 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は
 381億円、0.95%となります。

(単位:億円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末		
			2023年3月末	2022年3月末比	2022年9月末比
金融再生法開示債権	490	512	494	3	△17
破産更生債権等	175	204	184	9	△19
危険債権	246	246	252	6	6
要管理債権	68	61	57	△11	△4
総与信比	1.30%	1.32%	1.24%	△0.06%	△0.07%

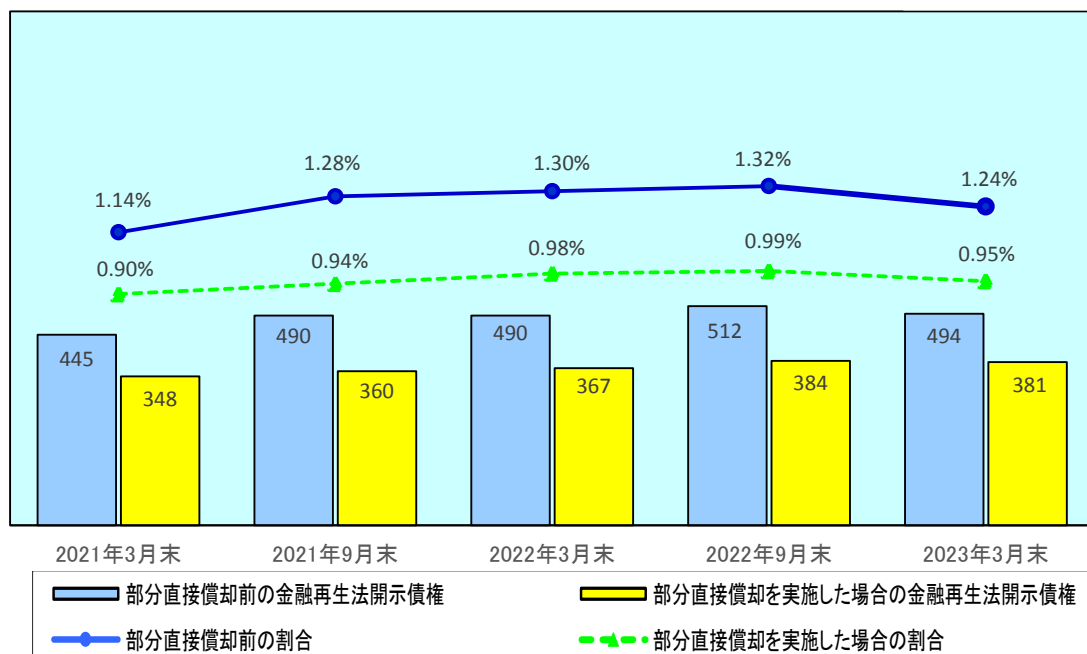
【参考】部分直接償却を実施した場合

(単位:億円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末		
			2023年3月末	2022年3月末比	2022年9月末比
金融再生法開示債権	367	384	381	14	△3
総与信比	0.98%	0.99%	0.95%	△0.03%	△0.04%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(単位:億円)



Ⅱ. 2022年度決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	増減
経常収益	60,227	58,703	△ 1,524
連結粗利益	45,813	41,361	△ 4,451
資金利益	33,213	32,199	△ 1,013
役務取引等利益	9,924	8,984	△ 939
その他業務利益	2,675	177	△ 2,497
営業経費	34,084	32,831	△ 1,253
一般貸倒引当金繰入額 ①	690	△ 471	△ 1,162
不良債権処理額 ②	1,713	2,541	828
貸出金償却	96	48	△ 48
個別貸倒引当金繰入額	1,433	2,328	895
偶発損失引当金繰入額	55	64	8
債権売却損等	127	100	△ 26
償却債権取立益 ③	0	0	0
株式等関係損益	103	△ 138	△ 241
その他	789	376	△ 412
経常利益	10,217	6,699	△ 3,518
特別損益	△ 494	363	858
税金等調整前当期純利益	9,722	7,063	△ 2,659
法人税等合計	2,969	2,570	△ 399
法人税、住民税及び事業税	2,649	2,993	343
法人税等調整額	319	△ 423	△ 742
当期純利益	6,753	4,493	△ 2,259
親会社株主に帰属する当期純利益	6,753	4,493	△ 2,259
包括利益	3,295	162	△ 3,132
与信関係費用 (①+②-③)	2,403	2,069	△ 334

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	11,646	9,468	△ 2,178
連結コア業務純益	12,297	10,049	△ 2,248

(注)1. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 経費(除く臨時処理分)

2. 連結コア業務純益 = 連結業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

連結対象会社数

(単位:社)

	2022年3月末	2023年3月末	増減
連結子会社数	7	8	1
持分法適用関連会社数	1	1	-

(注)株式会社東邦コンサルティングパートナーズ(2022年8月2日設立)を当中間期から連結の範囲に含めております。

【単体】

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	増減
経常収益	51,598	50,293	△ 1,304
業務粗利益 ①	42,849	39,130	△ 3,718
(コア業務粗利益) A	(42,810)	(40,183)	(△ 2,626)
資金利益	34,168	33,338	△ 830
役務取引等利益	7,804	7,037	△ 767
その他業務利益	875	△ 1,245	△ 2,121
うち国債等債券関係損益(5勘定戻) ②	39	△ 1,052	△ 1,092
経費(除く臨時処理分)	31,865	30,793	△ 1,071
人件費	15,827	15,784	△ 43
物件費	13,991	12,951	△ 1,039
税金	2,047	2,058	11
実質業務純益	10,984	8,336	△ 2,647
(コア業務純益) B	(10,944)	(9,389)	(△ 1,555)
(コア業務純益(除く投資信託解約損益))	(11,742)	(10,507)	(△ 1,235)
一般貸倒引当金繰入額 ③	510	△ 333	△ 844
業務純益 ④	10,473	8,670	△ 1,803
臨時損益	△ 1,523	△ 2,566	△ 1,042
不良債権処理額 ⑤	1,801	2,627	826
個別貸倒引当金繰入額	1,681	2,211	530
偶発損失引当金繰入額	55	64	8
債権売却損等	64	351	287
償却債権取立益 ⑥	0	0	0
株式等関係損益(3勘定戻) ⑦	103	△ 146	△ 250
金銭の信託運用損益 ⑧	20	17	△ 2
その他臨時損益	153	189	35
経常利益	8,950	6,104	△ 2,845
特別損益	△ 490	379	870
うち固定資産処分損益	△ 92	483	575
固定資産処分益	67	659	591
固定資産処分損	159	176	16
うち固定資産減損損失	398	139	△ 258
税引前当期純利益	8,459	6,484	△ 1,975
法人税等合計	2,277	1,911	△ 366
法人税、住民税及び事業税	2,065	2,406	341
法人税等調整額	212	△ 495	△ 707
当期純利益	6,181	4,573	△ 1,608
与信関係費用 (③+⑤-⑥)	2,311	2,293	△ 18
有価証券関係損益 (②+⑦+⑧)	162	△ 1,181	△ 1,344

(注) 1. コア業務粗利益 : A = 業務粗利益① - 国債等債券関係損益②
 2. コア業務純益 : B = 業務純益④ + 一般貸倒引当金繰入額③ - 国債等債券関係損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	増減
コア業務純益	10,944	9,389	△1,555
職員一人当たり(千円)	6,128	5,284	△844
実質業務純益	10,984	8,336	△2,647
職員一人当たり(千円)	6,150	4,691	△1,458
業務純益	10,473	8,670	△1,803
職員一人当たり(千円)	5,864	4,879	△985

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券関係損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	2021年度	2022年度	増減
資金運用利回 (A)	0.58	0.59	0.01
貸出金利回	0.71	0.67	△0.03
有価証券利回	1.05	0.94	△0.10
資金調達原価 (B)	0.48	0.47	△0.00
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.09	0.11	0.01

(2)国内業務部門

(単位:%)

	2021年度	2022年度	増減
資金運用利回 (A)	0.56	0.56	△0.00
貸出金利回	0.71	0.67	△0.03
有価証券利回	0.88	0.67	△0.20
資金調達原価 (B)	0.47	0.46	△0.01
預金等利回	0.00	0.00	0.00
総資金利鞘 (A)-(B)	0.08	0.09	0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	増減
国債等債券関係損益(5勘定戻)	39	△1,052	△1,092
売却益	531	166	△364
償還益	—	—	—
売却損	341	458	116
償還損	—	728	728
償却	149	32	△117
株式等関係損益(3勘定戻)	103	△146	△250
売却益	656	1,783	1,126
売却損	307	651	343
償却	245	1,278	1,032
金銭の信託運用損益	20	17	△2
合計	162	△1,181	△1,344

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末		
				2022年3月末比	2022年9月末比
国債	106,221	114,682	114,212	7,991	△469
地方債	118,825	127,544	143,076	24,251	15,531
社債	123,518	125,271	137,975	14,456	12,703
株式	40,908	36,755	37,702	△3,206	946
その他の証券	134,477	138,068	131,839	△2,638	△6,228
合計	523,951	542,323	564,806	40,854	22,482

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	2022年3月末			2023年3月末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益			
					2022年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	63	—	63	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,328	14,458	10,130	△3,130	△7,458	13,546	16,676
株式	9,680	12,790	3,109	9,417	△262	10,527	1,110
債券	△3,133	459	3,593	△7,598	△4,464	415	8,013
その他	△2,219	1,208	3,427	△4,950	△2,731	2,603	7,553
合計	4,328	14,458	10,130	△3,066	△7,458	13,610	16,676
株式	9,680	12,790	3,109	9,417	△262	10,527	1,110
債券	△3,133	459	3,593	△7,534	△4,464	479	8,013
その他	△2,219	1,208	3,427	△4,950	△2,731	2,603	7,553

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2023年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、△2,106百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	2021年度	2022年度	増減
実質業務純益ベース	6.02	4.61	△1.41
業務純益ベース	5.74	4.80	△0.94
当期純利益ベース	3.39	2.53	△0.86

(注) ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高 【 単体 】

(1) 未残・平残

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
預金(未残)	5,748,937	5,567,363	5,776,961	28,023	209,598
預金(平残)	5,547,849	5,616,857	5,573,776	25,927	△43,081
総預金(未残)	6,223,578	6,101,787	6,204,278	△19,299	102,491
個人預金	3,599,501	3,657,803	3,672,858	73,357	15,055
法人預金	1,414,247	1,443,684	1,446,325	32,078	2,641
公金預金等	1,209,828	1,000,299	1,085,094	△124,734	84,794
総預金(平残)	6,040,429	6,199,226	6,113,320	72,891	△85,905
貸出金(未残)	3,676,272	3,801,812	3,917,160	240,887	115,347
事業性貸出	1,487,267	1,495,769	1,596,344	109,076	100,574
個人ローン	834,101	838,373	841,934	7,832	3,561
公共貸出	1,354,903	1,467,669	1,478,881	123,978	11,212
貸出金(平残)	3,740,901	3,750,149	3,816,510	75,609	66,361
有価証券(未残)	523,951	542,323	564,806	40,854	22,482
有価証券(平残)	476,262	532,396	557,972	81,709	25,575

(注)1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考)生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
生命保険	318,473	315,544	303,609	△14,863	△11,935
投資信託	101,512	95,976	100,334	△1,177	4,358
公共債	40,495	45,312	52,365	11,870	7,052
合計	460,480	456,833	456,309	△4,171	△524

(参考)私募債残高

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
私募債	67,414	62,394	57,879	△9,535	△4,515

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
住宅ローン	780,719	786,435	789,963	9,244	3,528
その他ローン	53,382	51,937	51,971	△1,411	33
合計	834,101	838,373	841,934	7,832	3,561

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
中小企業等貸出金残高	1,908,681	1,898,060	1,934,680	25,998	36,619
中小企業等貸出金比率	51.91%	49.92%	49.38%	△2.53%	△0.53%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	185,470	187,099	188,206	2,735	1,106
普通株式に係る株主資本の額	178,075	180,078	181,236	3,161	1,158
一般貸倒引当金	7,236	6,887	6,912	△ 323	25
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	159	134	56	△ 102	△ 77
(2)コア資本に係る調整項目	7,045	8,147	9,462	2,417	1,315
(3)自己資本の額(1)－(2)	178,425	178,951	178,743	317	△ 208
(4)リスクアセット等の額	1,952,564	1,951,364	2,015,233	62,669	63,869
(5)自己資本比率	9.13%	9.17%	8.86%	△0.26%	△0.30%
(6)中核的自己資本比率	9.13%	9.17%	8.86%	△0.26%	△0.30%

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
(1)コア資本に係る基礎項目	196,456	197,985	199,769	3,312	1,783
普通株式に係る株主資本の額	188,223	190,049	191,304	3,081	1,254
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	88	250	884	795	633
一般貸倒引当金	7,985	7,551	7,523	△ 461	△ 27
負債性資本調達手段	—	—	—	—	—
土地再評価差額金	159	134	56	△ 102	△ 77
(2)コア資本に係る調整項目	7,180	8,493	10,481	3,300	1,987
(3)自己資本の額(1)－(2)	189,276	189,492	189,288	11	△ 204
(4)リスクアセット等の額	1,958,652	1,957,025	2,021,077	62,424	64,051
(5)自己資本比率	9.66%	9.68%	9.36%	△0.29%	△0.31%
(6)中核的自己資本比率	9.66%	9.68%	9.36%	△0.29%	△0.31%

(注) 中核的自己資本＝自己資本の額－負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(以下「金融再生法」)に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末		
					2022年3月末比	2022年9月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	17,563	20,420	18,478	915	△1,941
	危険債権	24,645	24,617	25,255	610	637
	三月以上延滞債権	165	725	1,076	910	350
	貸出条件緩和債権	6,715	5,456	4,674	△2,040	△781
	小計	49,089	51,219	49,484	394	△1,735
	正常債権	3,704,578	3,823,699	3,935,001	230,422	111,302
	総与信残高	3,753,668	3,874,918	3,984,485	230,817	109,566

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.46%	0.52%	0.46%	△0.00%	△0.06%
	危険債権	0.65%	0.63%	0.63%	△0.02%	△0.00%
	三月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.17%	0.14%	0.11%	△0.06%	△0.02%
	小計	1.30%	1.32%	1.24%	△0.06%	△0.07%
	正常債権	98.69%	98.67%	98.75%	0.06%	0.07%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末		
				2022年3月末比	2022年9月末比
リスク管理債権額	36,715	38,495	38,129	1,413	△365
総与信残高比	0.98%	0.99%	0.95%	△0.03%	△0.04%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2022年3月末比	2022年9月末比
リスク管理債権	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	18,072	21,139	19,141	1,068	△1,998
	危険債権	24,824	24,658	25,293	469	635
	三月以上延滞債権	165	725	1,076	910	350
	貸出条件緩和債権	6,715	5,456	4,674	△2,040	△781
	小計	49,778	51,980	50,185	407	△1,794
	正常債権	3,714,806	3,833,888	3,945,582	230,775	111,693
	総与信残高	3,764,584	3,885,868	3,995,767	231,183	109,899

総与信残高比	破綻更生債権およびこれらに準ずる債権	0.48%	0.54%	0.47%	△0.00%	△0.06%
	危険債権	0.65%	0.63%	0.63%	△0.02%	△0.00%
	三月以上延滞債権	0.00%	0.01%	0.02%	0.02%	0.00%
	貸出条件緩和債権	0.17%	0.14%	0.11%	△0.06%	△0.02%
	小計	1.32%	1.33%	1.25%	△0.06%	△0.08%
	正常債権	98.67%	98.66%	98.74%	0.06%	0.08%
	総与信残高	100.00%	100.00%	100.00%	—	—

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2022年3月末比	2022年9月末比
リスク管理債権額		36,796	38,663	38,270	1,474	△392
総与信残高比		0.98%	0.99%	0.96%	△0.02%	△0.03%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2022年3月末比	2022年9月末比
貸倒引当金		24,978	25,939	24,278	△699	△1,660
一般貸倒引当金		7,169	6,812	6,835	△333	23
個別貸倒引当金		17,808	19,127	17,443	△365	△1,683

【連結】

(単位:百万円)

		2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2022年3月末比	2022年9月末比
貸倒引当金		27,388	28,195	26,482	△905	△1,712
一般貸倒引当金		7,918	7,476	7,446	△471	△29
個別貸倒引当金		19,469	20,719	19,036	△433	△1,683

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	17,563	20,420	18,478	915	△1,941
危険債権	24,645	24,617	25,255	610	637
要管理債権	6,881	6,182	5,750	△1,130	△431
小計(A)	49,089	51,219	49,484	394	△1,735
正常債権	3,704,578	3,823,699	3,935,001	230,422	111,302
合計(B)	3,753,668	3,874,918	3,984,485	230,817	109,566
総与信に対する比率(A/B)	1.30%	1.32%	1.24%	△0.06%	△0.07%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	36,715	38,495	38,129	1,413	△365
総与信に対する比率	0.98%	0.99%	0.95%	△0.03%	△0.04%

【連結】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,072	21,139	19,141	1,068	△1,998
危険債権	24,824	24,658	25,293	469	635
要管理債権	6,881	6,182	5,750	△1,130	△431
小計(A)	49,778	51,980	50,185	407	△1,794
正常債権	3,714,806	3,833,888	3,945,582	230,775	111,693
合計(B)	3,764,584	3,885,868	3,995,767	231,183	109,899
総与信に対する比率(A/B)	1.32%	1.33%	1.25%	△0.06%	△0.08%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
金融再生法開示債権(正常債権除く)	36,796	38,663	38,270	1,474	△392
総与信に対する比率	0.98%	0.99%	0.96%	△0.02%	△0.03%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
保全額	39,054	42,602	42,120	3,066	△481
貸倒引当金	18,908	20,606	19,373	465	△1,233
担保保証等	20,146	21,995	22,747	2,600	752

保全率	79.55%	83.17%	85.12%	5.56%	1.94%
-----	--------	--------	--------	-------	-------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(2023年3月末)

(単位:百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	2023年3月末		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,478	18,478	6,649	11,828	100.00%
危険債権	25,255	20,318	14,704	5,614	80.45%
要管理債権	5,750	3,324	1,393	1,930	57.80%
合計	49,484	42,120	22,747	19,373	85.12%

5. 業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	2022年3月末	2022年9月末	2023年3月末	2023年3月末	
				2022年3月末比	2022年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,676,272	3,801,812	3,917,160	240,887	115,347
製造業	203,491	212,970	245,881	42,389	32,910
農業、林業	6,544	6,401	6,110	△433	△290
漁業	1,816	1,684	1,689	△127	4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,532	1,527	2,824	1,291	1,297
建設業	86,104	83,223	91,657	5,553	8,433
電気・ガス・熱供給・水道業	254,518	245,795	248,697	△5,820	2,901
情報通信業	11,837	11,101	11,191	△645	90
運輸業、郵便業	61,260	62,324	68,506	7,245	6,181
卸売業、小売業	166,995	180,226	189,210	22,215	8,983
金融業、保険業	89,866	98,125	116,652	26,786	18,527
不動産業、物品賃貸業	399,941	404,183	419,823	19,881	15,639
地方公共団体	785,154	782,289	797,191	12,036	14,901
個人	806,426	811,584	815,861	9,434	4,276
その他	800,782	900,373	901,862	101,080	1,489